

## GRADUATE SCHOOL GUIDE 2016

経済学研究科／経営学研究科／経営情報研究科／人間科学研究科

### ▶ 大阪経済大学 大学院 交通アクセス



### ▶ 大阪経済大学 大学院 大隅キャンパス 周辺図



- 阪急京都線「上新庄」駅下車 徒歩約15分
- 地下鉄今里筋線「瑞光四丁目」駅下車 徒歩約2分

### ▶ 大阪経済大学 大学院 北浜キャンパス 周辺図



- 地下鉄堺筋線・京阪本線「北浜」駅下車 直結
- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋」駅下車 地下道で直結 (約500m、徒歩約7分)
- 京阪中之島線「なにわ橋」駅下車 徒歩約1分

# 道を、究める。

意志があれば、道は、前に見えてくる。  
その道を、進むだけでなく、究めること。  
それが、大学院で学ぶあなたに  
わたしたち大阪経済大学が求めるもの。

近道などない。  
しかし、道がある限り、かならず辿りつくことはできる。  
より高度なカリキュラムと、トップレベルのプログラム。  
それはすべて、あなただけの道を究めるために。



学校法人大阪経済大学 理事長  
**佐藤 武司**

複雑な経済環境のなかで  
自らを磨き進む力を。

私が、経大に入学した時代(昭和35年入学、昭和39年卒業)は、正に戦後の傷跡があちらこちらに残っている時代で、大多数の国民がまだ貧しい時代であった。しかし、卒業時の昭和35年には東京オリンピック、夢の新幹線の開通、初任給も年々上がり、正に将来の経済成長が予感される時代でもあった。私も高校時代から、これからの時代、大学だけは出でていなくてはと夢と希望を持って入学し、4年間授業にスポーツに汗を流した。当時の経大は単科大学で(経済学部のみで経済コースか経営コースの選択制だった)、小さな大学ではあったが、当時ご指導頂いた先生や先輩のおかげで今日があるので感謝している。現在の学生は、設備や環境に恵まれ、更には昭和41年発足の大学院も実績を重ねており、多くの卒業生を輩出している。私の在学中は勿論、大学院はなく、全員卒業と同時に就職という時代であった。しかし、現在は当時と比べものにならない程、複雑な経済環境、更にはグローバルな世界観が必要とされる時代、是非、大学院にも目を向けて頂き、進むべき目標を持って自分を磨き、専門知識を深め、時代のリーダーを目指して頑張って頂きたいと思う。

自分で選んだ道の頂点を  
仲間とともに目指す。



大阪経済大学 学長  
**徳永 光俊**

大学院時代を振り返ってみる。指導して頂いた恩師は、世界的なドイツ農業史の権威。論理的に緻密なことで有名で、厳格な指導を受けた。時には夢でうなされるほどの厳しい指導だった。しかし、その成果として言葉に尽くせぬほど多くを学んだ。大学院で研究を続けるというのは決して楽なものではない。もし、君が大学院で深めたい何かを見つけたのなら、自分で選んだ道のだから、最大限の努力をしてほしい。そして、選んだ分野でナンバーワンを目指してほしい。また、研究仲間は大切である。私は、大学院以来40年近く研究会のお世話を続けている。苦しい時に支えてくれるのは、研究仲間である。

当大学院はそんな学生に対して、あらゆる支援を惜しまないことを約束する。

## 学部・研究科



## 沿革と歴史

昭和7年(1932)	浪華高等商業学校開設。	平成15年(2003)	経営情報研究科修士課程をおく。
昭和10年(1935)	昭和高等商業学校として新発足。	平成17年(2005)	経営学研究科修士課程をおく。 北浜キャンパス社会人大学院をおく。
昭和21年(1946)	昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。	平成18年(2006)	人間科学研究科修士課程をおく。
昭和24年(1949)	学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。	平成19年(2007)	人間科学研究科臨床人間心理専攻が 「臨床心理士」第1種指定大学院に指定される。
昭和41年(1966)	大阪経済大学大学院設置。経済学研究科修士課程をおく。	平成21年(2010)	臨床人間心理専攻を臨床心理学専攻に改称。
昭和43年(1968)	経済学研究科博士課程をおく。		

## Contents

- 03—理事長・学長からのメッセージ  
04—経済学研究科  
08—経営学研究科  
12—経営情報研究科  
16—人間科学研究科  
臨床心理学専攻 人間共生専攻  
20—北浜キャンパス  
23—入試インフォメーション/サポート



## 経済学研究科

Graduate School of  
Economics

## アドミッション・ポリシー

## 【教育目標】

経済学研究科は、経済学の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標とし、研究者養成コース、税理士養成コース、地域政策コース、総合コースを設け、理論的・応用的研鑽を積みます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

## 経済学研究科の特色

■ 関西でも屈指の歴史と  
伝統を有する経済学研究科

1966年に開設された経済学研究科は、40年余にわたり経済学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度専門職業人を輩出しています。修了生のうち、税理士登録者数が86名<sup>\*</sup>を数えることでもその実績を証明しています。  
※2015年4月現在

■ 税理士を始め公務員や教員など  
専門職業人として成長

経済のスペシャリストとして、大学教員をはじめとする研究職に就く修了生、さらに税理士や公認会計士を目指す者も多数います。また、留学生の中には、出身国と日本経済の比較分析を深め、両国の架け橋となるべく研究に励む者も少なくありません。

## 【求める大学院生像】

## ①博士前期課程

## ②税理士養成コース

## ③地域政策コース

## ④総合コース

## ⑤博士後期課程

## ⑥社会人

## ⑦専門職業人

## ⑧公務員

## ⑨教員

## ⑩税理士

## ⑪公認会計士

## ⑫専門職業人

## ⑬専門職業人

## ⑭専門職業人

## ⑮専門職業人

## ⑯専門職業人

## ⑰専門職業人

## ⑱専門職業人

## ⑲専門職業人

## ⑳専門職業人

## ㉑専門職業人

## ㉒専門職業人

## ㉓専門職業人

## ㉔専門職業人

## ㉕専門職業人

## ㉖専門職業人

## ㉗専門職業人

## ㉘専門職業人

## ㉙専門職業人

## ㉚専門職業人

## ㉛専門職業人

## ㉜専門職業人

## ㉝専門職業人

## ㉞専門職業人

## ㉟専門職業人

## ㉟専門職業人

## ㉟専門職業人

## 博士前期課程

■ 専門性の高い研究環境が選べる  
4つのコースを設定。

目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるようにコース制を採用しており、「研究者養成コース」「税理士養成コース」「地域政策コース」「総合コース」を設けています。全コースとも、経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、常に、経済環境の変化に敏感であり、現代社会の経済的諸問題を理論的、実証的に研究していきます。

## 研究者養成コース

博士後期課程を視野に入れ、自立した研究者を育成。指導教員を中心に、研究科全体の指導体制を準備しています。

## 税理士養成コース

税法はもちろんのこと、経済学や財政学の知識に長けた、高度な実務能力を有する税理士の育成を目指します。

## 地域政策コース

個人の生き方から社会の変動までを総合的に読み解ける思考力を養い、公務員やNPO等で地域社会の発展を担う人材を育成します。

## 総合コース

経済全般の知識をいかした就職を志望する人、また生涯学習を目的とする人を対象にしています。

## 博士後期課程

■ 専門性をさらに極め、  
研究者、教育者として社会へ。

研究者としての能力はもちろん、優れた教育者としての能力開発に取り組むのも本課程の特徴です。先端の学術研究を基盤に、個々の研究の多様化や学際化、深化に対応。学内外を通じて研究会の開催や論文発表、著作刊行を積極的に推進しています。修了者の多くは、研究者を目指して大学や研究機関に就職し、経済学の各分野で研究・教育活動を行っています。

## 修了生からのメッセージ

従来の成長モデルに疑問符を、  
次代の経済発展を担うのは「人材教育」。

博士前期課程修了後は、これまでの知識や経験を昇華させるために博士後期課程に進学し、政策効果を実証する施策を研究しました。大学院は、人間関係が密で勉強だけではない温かみがあります。母国にも肌で感じた日本人や日本文化をぜひ紹介したいです。

ハスエルデニさん

2013年3月博士(経済学)  
西北师范大学教育学院出身  
現在フホト民族学院大学  
経済管理学部師資

## カリキュラム

■ 経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、  
多彩な学問領域で理論・応用を学びます。

経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラムを整備しています。明確な課題意識や専門性を育て、修了後の進路選択や、難関専門資格の取得にも役立つように、コース別の履修モデルを充実。多彩な専門分野の研究に触れ、自身の課題研究や修士論文の作成に進めるよう構成しています。また、博士後期課程進学に対応した、学識・能力の獲得にも応えます。

## ◆ 2015年度カリキュラム — 博士前期課程 —

## 基礎科目

ベーシックミクロ経済学、ベーシックマクロ経済学、  
ベーシック経済理論、ベーシック経済学のための数学、  
ベーシック政策科学論、ベーシック地域開発論、  
ベーシック計量経済学Ⅰ、ベーシック計量経済学Ⅱ、  
ベーシック経済統計、ベーシック国民経済計算、  
ベーシック国際経済論、ベーシック税法Ⅰ、ベーシック税法Ⅱ、  
ベーシック労働法、ベーシック英語(英語TOEIC A)

## 理論

経済理論Ⅰ・Ⅱ、経済理論Ⅲ・Ⅳ、経済理論Ⅴ・Ⅵ、  
ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済学史Ⅰ・Ⅱ、  
マクロ経済動学Ⅰ・Ⅱ、経済学のための数学Ⅰ・Ⅱ

## 歴史

日本史Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、  
西洋史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、日中交流史Ⅰ・Ⅱ

## 政策

財政学Ⅰ・Ⅱ、財政学Ⅲ・Ⅳ、公共経済学Ⅰ・Ⅱ、環境経済学Ⅰ・Ⅱ、  
金融論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論Ⅰ・Ⅱ、金融システム論Ⅰ・Ⅱ、  
経済政策Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱ、  
農業経済論Ⅰ・Ⅱ、社会政策論Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、  
労働経済論Ⅰ・Ⅱ

## 地域

経済地理学Ⅰ・Ⅱ、都市政策論Ⅰ・Ⅱ、都市経済論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ  
統計学Ⅰ・Ⅱ、マクロプログラミング論Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、  
国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ、数学特論Ⅰ・Ⅱ

## 国際経済

国際経済論Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、  
アジア経済論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、開発経済論Ⅰ・Ⅱ、  
国際関係論Ⅰ・Ⅱ、多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ、国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ

## 法律

税法Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅲ・Ⅳ、会社法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ

## 調査実習

経済調査実習、地域調査実習、インターンシップ  
日本語教育Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(日本書)、  
外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(仏書)、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ(英書)、  
ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ

## 特殊講義

経済学特殊講義Ⅰ(自治体行政論)、経済学特殊講義Ⅱ(地域産業活性化論)  
演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

## ■担当科目 □研究テーマ

### 家近 良樹

- 日本史I・II
- 幕末維新史を対象に、この間に生じた諸々の問題を新たな視点から検討する。

### 梅原 英治

- 財政学III・IV
- 国と地方の財政危機と財政再建に関する研究。

### 大下 顯弘

- 数学特論I・II
- 代数的位相幾何学。リー群、ホップ空間にまつわる分野。

### 籠谷 公司

- 国際関係論I・II
- 国際政治理論、東アジアの安全保障、ゲーム理論や計量分析の応用。

### 熊倉 修一

- 金融政策論I・II
- 中央銀行のブルーデンス政策(金融機関の健全性維持に向けた中央銀行の役割)。

### 坂本 優一郎

- 西洋経済史I・II
- 近代イギリスにおける「投資社会」の勃興についての歴史的研究。

### 鈴木 隆芳

- 外国文献研究I・II(仏書)
- 言語学、ソシュール、フランス現代思想。

### 戸部 真澄

- 行政法I・II
- 科学的不確実性の下での法的決定論。行政と市民の「協働」論。科学哲学をふまえた法制度論。

### 林 由子

- ベーシック計量経済学I・II、  
計量経済学I・II、外国文献研究I・II(英書)
- 家計の消費行動に関する実証分析。

### 藤本 高志

- 農業経済論I・II
- 農村経済の分析とその発展のための政策。

### 森 詩恵

- 社会政策論I・II
- 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

### 吉田 建一郎

- アジア経済史I・II
- 近現代中国の対外貿易、産業、企業経営の歴史。

### 伊藤 大一

- 社会保障論I
- 日本とイギリスの若年失業および若年雇用政策。

### 漆 さき

- ベーシック税法I・II、ベーシック税法II
- 国境を跨いで活動する法人に対する課税管轄の在り方について研究している。

### 大橋 範雄

- ベーシック労働法、労働法I・II
- ドイツと日本の労働法理論の比較法研究、とりわけ派生労働関係における派遣労働者の保護に関する理論研究。

### 柏原 誠

- 地方自治論I・II
- 地方自治制度、自治体ガバナンス、地域コミュニティ、都市公共交通政策。

### 黒坂 真

- ベーシックマクロ経済学、  
マクロ経済学I・II
- 独裁体制と途上国の社会経済のモデル分析。

### 櫻井 幸男

- 経済理論I・II・III・IV
- 1980年代以降のイギリスと日本の経済発展の比較研究。

### 宋 仁守

- 開発経済論I・II
- 日本と韓国の経済成長における人的資本(教育達成度)の役割。

### 中尾田 宏

- 金融論I・II
- 国債の長期金利と短期金利の差とマクロ経済の関係。

### 福本 幸男

- 国際金融論I・II
- 為替レート・為替相場制度に関する時系列分析を中心とした実証研究。

### 藤原 忠毅

- ベーシック国際経済論、国際経済論I
- 南北間における知的所有権保護規制に関する経済分析。

### 山口 雅生

- 労働経済論II
- 所得分配、最低賃金、金融政策、グローバル化と労働市場。

### 吉田 秀明

- 日本経済論II
- 日本の電機産業・電機企業の研究。

### 伊藤 裕人

- 多国籍企業論I・II
- 企業経営のグローバル化の歴史と、グローバル化の社会への影響について。

### 遠州 尋美

- ベーシック税法I・II、ベーシック税法II
- 国境を跨いで活動する法人に対する課税管轄の在り方について研究している。

### 小川 貴之

- マクロ経済動学I・II
- マクロ経済動学、資産価格理論。

### 紙屋 英彦

- ベーシック経済統計
- 統計学の理論研究。特に統計学における不变性。

### 桑原 武志

- 都市経済論I・II
- 自治体産業政策、産業集積と政治経済、都市の政治経済。

### 重光 美恵

- ベーシック英語(英語TOEIC A)、  
国際教育開発論I・II
- CALLとコミュニケーション構造の研究、  
教育政策、国際教育開発。

### 品部 久志

- マクロプログラミング論I・II
- IT(情報技術)革命がもたらす新たな市民生活の可能性と問題点を探る。

### 塚谷 文武

- 財政学I・II
- 日本の財政システムに関する研究、子育て支援の財政システムに関する研究。

### 林 道

- ベーシック経済理論、経済理論V・VI、  
外国文献研究I・II(日本書)
- 資本主義経済(市場経済)の特殊性についての研究。資本蓄積と再生産。

### 藤井 大輔

- 中国経済論I・II
- GIS(地理情報システム)を用いた中国の産業集積と政府の役割に関する実証研究。

### 細川 大輔

- アジア経済論I・II
- 東アジアの経済発展にともなう諸問題と、地域統合を中心とした地域研究。

### 宮川 敏治

- 経済政策I・II
- 経済・社会制度形成の(非協力交渉)ゲーム理論、経済・租税政策の理論的考察。

### 山本 俊一郎

- 西洋史I・II
- イギリス帝国史の観点からみたアイルランド史。

### 林 明信

- 産業組織論II
- 航空会社の競争戦略と産業政策、空港の民営化。



## コンサルタントやアナリストを目指す税理士志望者にとっては最適な場

経済学部教授 梅原 英治

担当科目: 財政学III・IV

私は大学院で財政学(租税論)を担当し、税理士志望者を養成しています。租税論の基礎の学習から始め、2年間かけて修士論文を完成するお手伝いをしています。

大学院で財政学や税法の修士論文を書けば国家試験の科目免除を受けることができますが、それはあくまで「おまけ」。税理士志望者であっても、他の院生と同等レベルの修士論文を書かねばなりませんし、免除申請の科目については自力でカバーしなければ税理士業を営むことはできません。専門学校とのダブルスクーリングもしないものです。税理士志望者の大学院進学が“得”なこととは単純にはいえません。

ただ、大学院では、経済学の専門知識、財政学や租税論の高度な理解、調査研究の方法、専門論文を書く力を身につけることができます。その意味では、コンサルタントやアナリスト的な税理士を目指す人に向いていますし、そういう人材が求められていることは確かです。

税という独特の世界を通じて、現代経済についての幅広い視野と深い専門知識を持とうとする方はぜひ経済学研究科にお越しください。私もといっしょに勉強しましょう!



## 近現代中国の経済史から 日中間の経済を長期的視野で分析。

経済学部准教授 吉田 建一郎

担当科目: アジア経済史I・II

19世紀末～20世紀半ばの中国の農畜産物貿易の実態を明らかにすることをテーマに近現代中国の経済史の研究を行っています。当時の中国では多くの日系企業が活動しており、現在に似た状況が多く見受けられます。そこから中国と世界の貿易関係の中でも日中関係の歴史に特に注目。現在の日中間の経済関係を長期的視野で分析するための手がかりを示せないか追求しています。研究科ではアジア経済史に関する講義を担当。アジア経済史Iでは講座と呼ばれる論文集を輪読。アジア経済史の流れと生じた問題をひも解きます。アジア経済史IIでは1940年～1970年代の中国経済と世界の関係に焦点をあて、学術書や専門DVD等から考察を深めます。明治・大正・昭和と関西には多くの中小企業が軒を並べ、現在と同じくアジアに高い関心を払ってきました。特に大阪には当時の貴重な資料が豊富に蓄積されており、アジア経済史を学ぶには絶好のロケーションだと言えるでしょう。

## 経営学研究科

Graduate School of  
Business Administration

## アドミッション・ポリシー

## 【教育目標】

経営学研究科修習課程では、「経営と法の融合」を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目指しています。経済社会のグローバル化や情報化が進展さらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなど社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められています。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根底にした革新的な経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成します。実社会に通じる専門性を追求するために、「経営コース」と「ビジネス法コース」の2コースを設置し、「MBA型教育」を展開しています。

## 経営学研究科の特色

■ 2コース、6プログラムで、  
体系的な研究を促進

経営と法を軸とする基礎科目をはじめとして、経営コースとビジネス法コースで6プログラムを設置。学生が志向する職業分野の専門性を高め、将来の実務にいかせるよう体系的な科目群を配置しています。

■ 研究活動や社会貢献活動の  
成果を学生に教授

一級の研究者、実務経験豊かな教員陣など各方面の専門家を擁し、充実した研究・指導体制を整備。各教員は、学内外での研究活動や社会貢献活動による経験、学識を学生にフィードバックし、研究指導にいかしています。

■ 事例研究法や時事演習で  
実践力を養成

講義では、企業で実際に導入されている経営システムや経営モデルの分析研究を実施。そのシステムやモデルを学生自身で改善、再構築する能力を、事例研究法や時事演習などを通して養成します。

■ 「経営と法」の両面に精通した  
高度職業人として成長

「経営と法」の両面に精通し、新しい経営戦略を提案できる企業経営者や税理士、不動産鑑定士の養成を目指します。また、留学生にあっては、日本の経営システムを学び、出身国の大企業に就職する者もいます。

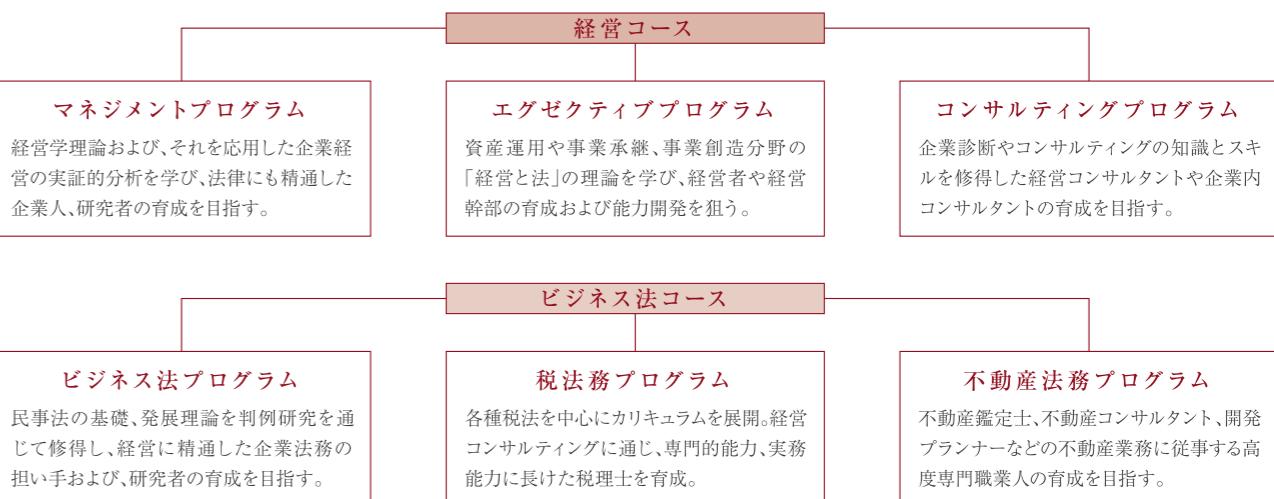
## 修士課程

■ 経営と法の融合を図る  
2コース、6プログラム

学生の将来展望に即したきめ細かな研究指導を行うため、経営コースとビジネス法コースを設置しています。

各コースにはそれぞれ3つのプログラムを設け、個々人の学習ニーズに細かく対応することができます。

また、社会人が多く学ぶ北浜キャンパスの講義も履修可能。企業経営者や経験豊富な社会人と共に学ぶことで、社会需要に応じた力の修得を目指します。



## カリキュラム

■ 経営と法を柱に、  
理論と実践、両面からアプローチ

経営系、ビジネス法系の代表的分野で構成される基礎と、現代的・専門的経営問題に関連づけられたプログラムごとのカリキュラムを用意しています。また、専任教員に加えビジネスの世界で活躍する実務家教員を招き、社会のニーズに沿う講義を展開。生きた経営の場に目を向けるためにも教室内の研究だけでなく、自主的にフィールドへ出かける機会も重視しています。

## ◆ 2015年度カリキュラム

[研究科共通科目]			
基礎系	経営学概論、商学概論、会計学概論、ビジネス法、リサーチ方法特論	ビジネス法系	民法I(総則・物権変動)、民法II(契約法)、民法III(金融担保法)、民法IV(損害賠償法)、会社法、企業取引法
経営系	経営組織特論、経営管理特論、企業分析特論、流通システム特論、人事労務管理特論、財務会計特論、管理会計特論、原価計算特論、金融証券特論、行動ファイナンス特論、経営統計特論、イノベーション特論、経営特殊講義(国際金融戦略特論)	研究指導	研究指導I・II・III・IV
		自主選択	インターンシップ、情報リテラシー実務演習、ビジネス英語
経営コース[プログラム専攻科目]		ビジネス法コース[プログラム専攻科目]	
マネジメントプログラム	経営戦略特論I・II、競争戦略特論、マーケティング・マネジメント特論I・II、内部統制特論、リスクマネジメント特論	ビジネス法プログラム	独占禁止法・競争政策、民事手続法、刑法、知的財産法、雇用関係法、コーポレートガバナンス
エグゼクティブプログラム	事業承継特論、資産運用特論、中小企業経営特論、リーダーシップ特論、IPO特論、民法V(相続法)	税法務プログラム	所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、国際租税法、国際会計特論
コンサルティングプログラム	コンサルティング特論、問題発見・問題解決技法、ビジネス・コーチング特論、組織行動心理学特論、クリティカル・シンキング特論、経営オペレーション技法、中小企業診断特論、中小企業政策特論、企業診断実習I・II・III・IV・V・VI	不動産法務プログラム	不動産法、不動産証券化法務、プロパティ・マネジメント特論、登記法、資産・事業承継税務、信託法、不動産ビジネス特論、不動産鑑定理論、不動産開発特論

## ■ 担当科目 □ 研究テーマ

### 足代 調史

- 競争戦略特論
- ビジネスマネジメント(事業の仕組み)、プラットフォームビジネスに関する研究。特に、技術革新や産業構造変化の激しい業界が対象。

### 伊藤 公哉

- 法人税法
- 國際租税法における定式配賦法(国家間における税源配賦)、多国籍企業と租税回避の問題について。

### 太田 一樹

- マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ
- 市場創造と価値づくりに関するマーケティングの実践的研究。特に、中小企業やアジア市場を対象とした研究を継続中。

### 木村 俊郎

- 民法Ⅳ(損害賠償法)、不動産法
- 環境破壊(「歴史的文化景観の破壊」も含む)の差止めを民法を中心に研究。

### 古賀 敬作

- 所得税法
- 相税率における税源配賦の理論と評価規準に関する比較法研究。租税法と私法との関係理論の研究。

### 田中 健吾

- 組織行動心理学特論
- 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

### 林田 修

- 経営戦略特論Ⅰ
- ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の分社化戦略を理論的実証的に研究。

### 藤嶋 雄

- 会社法、企業取引法
- 株主総会における意思形成過程に関する法的研究。日独比較企業法研究。

### 本間 利通

- 経営組織特論
- 専門職の人材マネジメントと役割コンフリクトに関する研究。

### 三浦 徹志

- 管理会計特論
- 経営意思決定における会計情報の活用、及び競争環境下の組織効率とコストマネジメント。

### 吉野 忠男

- 経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
- 戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の創造から成長そして再生を研究。

### 客員教授

#### 岩崎 政明 横浜国立大学大学院教授

- 消費税法

#### 澤井 啓 元・大阪府立大学教授

- ビジネス法

#### 村井 正 関西大学名誉教授

- 国際租税法

### 井形 浩治

- 経営学概論
- アメリカ企業におけるコーポレートガバナンスの研究。

### 伊藤 正之

- 行動ファイナンス特論
- 証券市場における投資家行動に関する実証研究。

### 尾身 祐介

- 企業分析特論
- 企業統治や企業の社会的責任(CSR)を対象にした計量的実証研究。

### 栗城 利明

- 独占禁止法・競争政策
- 主に日本と米国における独占禁止法による垂直的取引制限に対する規制について。

### 後藤 一郎

- 流通システム特論
- 流通の日本比較、最近は日本企業のマーケティング、特に流通戦略。

### 遠原 智文

- イノベーション特論
- 地域中小企業の経営戦略とイノベーション。

### 樋口 克次

- 金融証券特論
- 持続可能な社会を築く金融理論、生活に必要な金融知識とは、生きた現実から学ぶ。

### 堀竹 学

- 民法Ⅲ(金融担保法)、民事手続法
- ABL(Asset Based Lending)に関する研究。

### 真島 宏明

- 知的財産法
- 知的財産法、特に商標法・ブランド戦略に関する研究。

### 三島 重顕

- 経営管理特論
- 若年労働者の非正規雇用問題。高度専門職の経営管理。

### 四條 北斗

- 刑事法
- 現代型犯罪の刑事規制に関する研究。

### 池島 真策

- 会社法
- 企業の価値に対する法的問題について研究。また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味をもっている。

### 江島 由裕

- 中小企業経営特論
- 成長中小企業の経営と政策の国際比較研究。アントレプレナーシップ研究。

### 北村 實

- 民法Ⅱ(契約法)
- 契約関係の成立と解消に関する諸問題。

### 黒田 尚樹

- 民法I(総則・物権変動)
- 役務供給契約の給付障害に関する理論を研究。

### 高原 龍二

- リーダーシップ特論
- 産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ。

### 橋谷 聰一

- 不動産証券化法務
- 不動産証券化等を中心とした不動産法及び信託関係における受託者の義務。

### 福田 圭三

- ビジネス英語
- 英国の作家D.H.ロレンスについて、他者表象と文化研究の視点からの研究。

### 本田 良巳

- 國際会計特論
- 國際会計基準や各國の会計の動向を調べ、日本の会計が抱える問題を考える。

### 増村 紀子

- 会計学概論
- 企業が財務諸表を作成する過程と、それが投資者などへ伝達され利用されたときの効果に関する理論的・実証的研究。

### 山田 文明

- 情報リテラシー実務演習
- (1)アジアの人権と情報操作  
(2)大阪南アメリカ村の特性



「起業」研究で戦略的思考を養い、各自が更なる高みを目指す。

経営学部教授 吉野 忠男

担当科目：経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論

起業とその成長プロセスに注目した研究を行っています。一般的に企業のライフサイクルは創業期→成長期→成熟期→衰退期と4期に分けられますが、成熟期以降へ移ると企業活力は大きく低下します。そうならないためには成長期が非常に重要になります。上手くいっているときほど慎重になるべきであり、自らの成長理由を分析し、明らかにしなくてはならない。私の研究はここにポイントを置いています。研究科では起業をテーマに指導。経営学部ではコンサルティングコース、税務・会計コースが設けられており、その延長線上に大学院を位置付けた一貫教育を行っています。学部から大学院に進む学生は各自の専門性をプラスアップすると共に、私の講義を通して“前例踏襲をリセットし、そこにビジネス・チャンスそして起業機会を認識できる”戦略的な思考を養ってもらいたい。北浜の社会人学生の方は、現在直面している現実的な問題を自らの思考でひも解き、冷静かつ冷徹に経営戦略を組み立てられる力を身につけて、高度専門職の更なる高みを目指して頂きたいですね。



解釈学から立法学へ。  
法の研究が日本経済を動かす。

経営学部准教授 堀竹 学

担当科目：民法Ⅲ(金融担保法)、民事手続法

専門分野は担保法で、ABL(Asset Based Lending)、すなわち動産や売掛債権を担保に資金を貸し出す仕組みをテーマに研究を行っています。現在、日本では土地・建物といった不動産を担保にした融資が主流ですが、ABLの発展で融資が受けやすくなり、中小・零細企業や個人の経済活動がより活発になると考えられます。また、不動産担保では抵当権が用いられ、動産・債権担保には譲渡担保や所有権留保がよく用いられていますが、前者は民法で条文が定められているのに対して、後者にはそれがなく、紛争が起こった際、判例・学説や取引慣行によって解釈が成されています。民法改正の動きが加速する中、この研究には、将来的に制定が見込まれる譲渡担保と所有権留保の条文化への提言という意味合いもあり、米国の統一商事法典(UCC)第9編・担保付取引との比較等から考察を進めています。このように、法律の研究は解釈学から法律を変えるための立法学へと変貌しており、日本ビジネスの基礎ともなり得るインパクトを持った分野となっています。



## 経営情報研究科

Graduate School of  
Business Information System

## 修士課程

- || それぞれの学生の目指す進路に即した、  
3つの履修モデルを設置

3つの履修モデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。各モデルとも、効果的な学習環境を整備するため、主眼となる研究領域や修得する能力を明確に設定しています。

経営と情報の基礎をしっかりと固めつつ、担当教員の指導のもとに自身の専門分野の研究に触れ、修士論文の作成に進めるように構成しています。

## 経営情報研究科

## 経営情報専門家モデル

実証研究に重点を置き、ITを駆使して多様な企業経営を分析。創造的な戦略立案、迅速な意思決定ができる人材を育成します。

## 企業財務専門家モデル

企業の総合的な経営戦略の設定、中でも資本調達とその運用に焦点を当て、効率的かつ機能的な金融戦略とリスクヘッジを中心に実践的に学びます。

## 情報教育専門家モデル

中学、高校で情報教育に携わる教育者と現職教員のリカレント教育(生涯学習)を含めた教科情報を教える教員や社内教育の担当者を養成します。

## アドミッション・ポリシー

## 【教育目標】

経営情報研究科修士課程は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウンティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナル人材の育成を目的としています。

## 【求める大学院生像】

学部卒業生に加えて、社会人や外国人留学生など多様な人材を広く受け入れ、理論と実践を複合的に学習・研究する次のような学生を求めています。

1. ①経営情報専門家モデル、②企業財務専門家モデル、③情報教育専門家モデルの3つの専門家モデルを提供する大隅キャンパスでは、高度専門性を有する社会人を目指す、もしくは博士後期課程進学を目指す学生
2. 社会人を対象とした「アカウンティング＆ファイナンス・コース」を中心とした北浜キャンパスでは、実務経験で得た専門性を理論・実践の両面からさらに拡大・強化し高度金融・会計人材を目指す学生

## 経営情報研究科の特色

## ■ テーマ別3つのモデルで、研究領域を細分化

経営と情報をキーテーマに、3つのモデル「経営情報専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。学問領域や身につける能力を明確にすることで、より効果的な研究を可能にします。

## ■ 理論に裏づけられた実践的な力を養成

本研究科では、情報教育、会計学、アカウンティングの基礎的理論を体系的に修得するとともに、会計やファイナンス、情報処理の分野での理論に裏づけられた応用力・実践力を身につけることを目標としています。

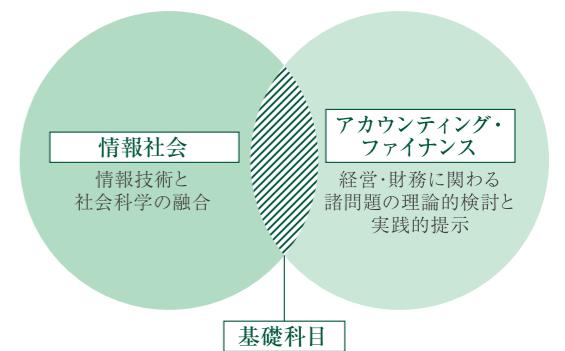
## ■ 企業活動において、専門性を発揮する人材の育成

今日の企業活動を研究するには、従来の経営理論だけでは十分とはいえない。本研究科では、激変する情報社会を視野に入れた教育研究を実施し、ITを組み込んだ経営、財務など新たな企業戦略を提案できる人材を育成します。

## カリキュラム

- || 経済社会を牽引する情報、およびファイナンス領域を重点配備

メディア社会学特論、文化社会学特論、情報教育システム、コーポレートファイナンス、財務会計などの専門教育を重視しつつ、ひとつの専門領域にとらわれない知識、スキルの確立を目指しています。カリキュラム内では、情報社会とアカウンティング・ファイナンスの融合を図り、さらに、3つの履修モデルを設置。自身のキャリア設計に応じた科目履修に役立てることができます。



## ◆ 2016年度カリキュラム(予定)

基礎科目	会計基礎特論、マクロ経済分析、金融工学とファイナンス理論、情報数学特論、情報処理特論、人間論特論、基礎英語、日欧比較文化特論、プレゼンテーション・ディベート、ビジネス・エコノミクス
専門科目	損益会計特論、財務会計論、管理会計論、金融の会計と税務、ディスクロージャーと金融商品取引法、財務管理特論、連結財務諸表実務、リスクマネジメントとポートフォリオ、生産管理特論、マーケティング戦略論、産業技術特論、コーポレートファイナンス、中小企業ファイナンス論、アントrepreneure・ファイナンス、株式公開実務、中小企業金融と銀行の役割、現代日本経済金融論
情報社会	アルゴリズム特論、情報システム設計特論、情報教育システム特論、e-Learning、情報ネットワーク特論、データベース特論、情報データ分析特論、ICT関係特論、空間情報処理特論、マルチメディア特論、身体情報処理特論、メディア社会学特論、文化社会学特論、ソーシャルネットワーク特論
特別講義	経営情報特別講義II(国際社会における政治と経済)、経営情報特別講義II(リスクファイナンスと保険の役割)、経営情報特別講義II(財務会計特論)、経営情報特別講義II(現代日本経済特論)、経営情報特別講義II(不動産工学)、経営情報特別講義II(実践リーダーシップ論)、経営情報特別講義II(合併と買収)、インターンシップ
指導科目	研究指導I・II・III・IV

## ■担当科目 □研究テーマ

### 浅田 拓史

- 管理会計論
- ビジネスマodelと管理会計システムの共進化に関する研究。

### 太田 幸一

- アルゴリズム特論
- マルチメディア教材の設計と制作。e-Learning教材活用。

### 片山 麻美子

- 基礎英語
- イギリスの詩歌の研究。詩人は神や人間、自然をどう描いてきたか。

### 清水 一

- 財務管理特論
- 経営財務論、特に、企業の属性と企業価値・企業業績の関係の実証的分析。

### 難波 孝志

- ソーシャルネットワーク特論、データベース特論
- 都市・地域社会学、地域自治・地域組織の国際比較研究、沖縄社会研究。

### 藤本 義治

- 生産管理特論
- 情報要因と生産の立地。

### 客員教授

#### 大西 又裕 元国税庁審議官

- 金融の会計と税務

#### 中村 雄二 元駐イタリア特命全権大使

- 経営情報特別講義II  
(国際社会における政治と経済)

### 授業紹介

#### 経営情報特別講義II(現代日本経済特論)

最先端の実務家がオムニバス形式で講義を提供します。(北浜キャンパス開講科目)

テレビや新聞など幅広く活躍している熊谷亮丸客員教授(大和総研 執行役員 調査本部副本部長 チーフエコノミスト)がコーディネートしている実践的な講義です。日本経済の最先端で活躍するエコノミストやコンサルタントを講師に招聘し、オムニバス形式で講義を展開します。【2014年度講師陣】熊谷亮丸(本学客員教授、大和総研チーフエコノミスト、TV「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーター)、水野和夫(日本大学国際関係学部教授、元・内閣府官房審議官、元・三菱UFJモルガンスタンレー証券チーフエコノミスト)、西岡純子(三井住友銀行チーフエコノミスト、TV「モーニングサテライト」レギュラーコメンテーター)、三原淳一郎(アライアンス・バーンスタイン株式会社 マネージングディレクター クライアント本部副本部長)



本学客員教授 熊谷 亮丸

### 家本 修

- 情報教育システム特論、e-ラーニング

- CGや3Dを使った学習の促進、被服や化粧で捉える社会の情報と対人関係の研究。

### 伊藤 博志

- 中小企業ファイナンス論

- 産業や地域を支える中小企業の新しいビジネスモデルと資金調達のあり方。

### 岩佐 托朗

- 日欧比較文化特論

- 日本・ヨーロッパ比較文明・比較文化、異文化理解とイメージに関する研究。

### 大瀧 友織

- 文化社会学特論

- 家族社会学、特に、結婚や夫婦関係の諸問題に関する研究。

### 小川 正史

- マルチメディア特論

- 教育の情報化について。公共事業の効率化へのIT(情報技術)の活用について。

### 草薙 信照

- 空間情報処理特論、情報処理特論

- コンピュータを利用した応用情報:特に地理情報システムを用いた地域経済分析。

### 柏木 正

- 人間論特論

- 「学力」と「人格」は、どのようにつながっているのか?

### 高松 亨

- 産業技術特論

- 情報技術を含む科学技術の発展が社会や経済をどう作りかえてきたのか。

### 野村 国彦

- 身体情報処理特論

- ヒトの直立姿勢制御メカニズム、直立位を維持する自律神経系の制御メカニズム。

### 細井 真人

- マクロ経済分析、情報データ分析特論

- エージェントベース・シミュレーションによる経済システム設計。

### 宮武 記章

- 会計基礎特論

- 排出量取引および企業の環境活動を評価する会計理論の構築。

### 富永 泰行

- メディア社会学特論

- メディア制度と社会的コミュニケーションに関するマスメディアの規範理論研究。

### 林 怡菴



ブランド戦略と消費文化によって創造される社会変容を研究。

情報社会学部教授 藤本 寿良

担当科目:マーケティング戦略論、インターンシップ

専門分野はマーケティングと流通です。企業と消費者の関わりが社会全体にどう影響して、どのような状況を生んでいるのか。それが広い意味での研究領域となります。現在は、研究のメインテーマとしてブランドに着目。ブランド戦略、商品の市場流通、ブランドと商品の一体化といった企業行動から、消費者の中に形成されるブランド知識や“このブランドが好きだ・買いたい”という意識まで、一連のプロセスを研究しています。研究科ではブランド戦略やマーケティング戦略についての研究を指導。北浜では社会人学生向けに「マーケティング戦略論」という講義を担当しています。また、日本の代表的な中小企業研究機関として知られる「中小企業・経営研究所」(学内施設)にもかかわっています。ここでは海外・国内の学術交流やシンポジウム開催など多彩な活動を展開しています。このような学内施設で貴重な資料や中小企業研究の最先端に触れつつ研究を進められるのも、当大学院の大きな特長と言えるでしょう。



職業会計人が知っておくべき  
企業会計と法制度を講義。

情報社会学部教授 小谷 融

担当科目:損益会計特論、ディスクロージャーと金融商品取引法

当大学院の大きな特長としては、教員が実務家と研究者で構成されていることが挙げられます。私自身は、大阪国税局、証券取引等監視委員会、大蔵省証券局等での勤務を経てこの道に入った実務家出身の研究者であり、実務で携わっていた「金融商品取引法におけるディスクロージャー制度(企業内容等開示制度)」を専門分野とした研究・指導を行っています。この制度は企業が事業内容や財務状況等を正確かつ公平に適時開示することによって、一般投資家の保護を図ろうとするもの。講義では、企業の財務担当者や会計士、税理士といったプロフェッショナルが知っておくべき金融商品取引法における開示規制・インサイダー取引規制を中心に、それぞれの概要や解説、事例の分析等を行います。また、もうひとつの担当科目「損益会計特論」においても、職業会計人や金融業界を志す受講者を対象に、企業会計制度の基盤をなす法律を講義。会社法、金融商品取引法、法人税法を含めた会計について考察していきます。

## 人間科学研究科

Graduate School of Human Sciences



## アドミッション・ポリシー

## 【教育目標】

人間科学研究科では、人間社会の諸問題を分析し、社会の諸分野で専門的能力を持って活躍できる人材を育成するため、「臨床心理学専攻」と「人間共生専攻」の2専攻を設置しています。臨床心理学専攻では、人びとの心の悩みに寄り添い、さまざまな心の問題に対応できる臨床心理士を養成しています。そのために、学校領域、福祉領域、医療領域の3領域における外部での現場実習だけでなく、本学心理臨床センターでの内部実習(カウンセリング実習)を通して、「高い技能と志をもつ臨床家」を目指します。人間共生専攻では、「スポーツ健康」と「メディア社会」の2コースを設置。スポーツ健康コースでは、科学的知識に基づいて、スポーツ健康分野の諸課題に関心をもち、問題解決の意欲と行動力をもった人材の育成を目標としています。メディア社会コースでは、グローバル化・高度情報化が進む現代社会にあって、メディアの機能や役割を分析するとともに、社会調査などの実用的なスキルをもった専門的職業人の養成を目指しています。

## 人間科学研究科の特色

## 臨床心理学専攻

## II 実習の充実度は国内トップクラス

学内の実習機関「心理臨床センター」では常に多くの来談者をカウンセリングしています。さらに、本学は院生数を大きく上回る学外の医療機関などと実習先として提携しています。臨床実習の充実度は日本トップクラスで、多岐にわたる実習によって実力をつけることができます。

## II 臨床経験を積んだ教授陣

教授陣は、開業、医療、子ども支援、親子支援などの領域で実践経験を積んできた教員らが揃っています。そのため机上の空論ではない、心理臨床の実践家を育てるための実践的な指導ができます。また少人数でとても丁寧な指導を行っています。

## 人間共生専攻

## II スポーツとメディアのプロフェッショナルを養成

スポーツビジネス・健康関連産業・地域スポーツの指導者などを目指す「スポーツ健康コース」と、広告・映像などマスコミ・マーケティングのプロ、調査会社などを目指す「メディア社会コース」を設置。基礎領域から応用実践まで幅広いプログラムでスペシャリストを養成します。

## II 現実の職業的ニーズに合わせて現場を重視

本専攻では、現実の社会的ニーズに合わせて、実際の職業現場でのフィールドワークを重視します。幅広い関心と疑問を持ちつつ、専門的な知識とスキルを駆使して、社会に役立つプロフェッショナルを育成します。

## 修士課程

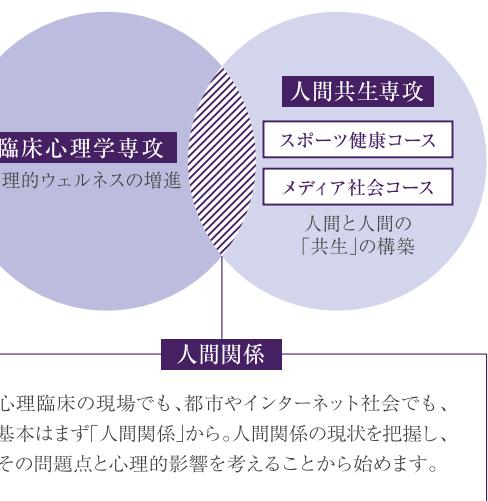
## II 実証と理論、科学と実践を結合し、人間に多角的にアプローチ。

## 臨床心理学専攻

臨床心理学を中心とした授業科目を配置しています。教育の場におけるいじめや不登校、子どもの虐待など、また、医療における心身症やうつ病など、幅広い領域において心理学の専門的な研究を行い、それらの問題に対応できる実践家を養成します。

## 人間共生専攻

コーチング・トレーニング・運動生理学・スポーツ経営学などを軸とした「スポーツ健康コース」と、メディア学・コミュニケーション科学・社会学・社会心理学などを軸とする「メディア社会コース」の2コースを柱に、実用的・実務的視点を重視して、現代の社会的ニーズに応える人材を育成します。



## 専攻のポイント

## 臨床心理学専攻

## II 少人数で細やかな指導

院生と教員の距離が近いことが特徴で、一方通行の授業ではなく、院生が活発にかかわる少人数のきめ細やかな授業と指導を行っています。さらに、院生は学外の経験豊富な臨床家によるスーパーヴィジョンを受けて、力をつけています。

## II 治療的に聴く能力をつける

来談者のこころの援助になるような聴き方と臨床家の態度は、内容の濃い密接な指導によってこそ身につけることができます。豊富なロールプレイ訓練やケースカンファレンスを通じて、治療的に聴く能力と、ケース理解力をみっちり訓練します。

## 人間共生専攻

## II スポーツ健康のスペシャリストをめざす

スポーツ健康コースでは、健康の保持・増進を目的にQOL向上させるスポーツ活動を積極的に支援する人材や、スポーツ文化を通して社会貢献できる人材を育成するため、実務的かつ科学的な教育プログラムを設置しています。

## II メディア社会の職業プロフェッショナルをめざす

メディア社会コースでは、マスマスメディアを通じたコミュニケーションを分析し、マスコミなどビジネス界をめざす実用的かつ学問的なプログラムを設置しています。

## カリキュラム

## 臨床心理学専攻

## ◆ 2015年度 カリキュラム

基礎科目	心理学統計法特論Ⅰ・Ⅱ
専門科目	臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理学研究法特論、 心理臨床学の人格特論、 臨床発達心理学特論、 家族心理学特論、精神医学特論、 臨床身体学特論、神経生理心理学特論、 投影法特論Ⅰ・Ⅱ、 心理療法特論、臨床心理検定演習Ⅰ・Ⅱ、 臨床心理実習、学校臨床心理学特論、 地域発達相談演習Ⅰ・Ⅱ、人間関係特論、 認知行動療法特論
関連科目	臨床心理学各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ
指導科目	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

## 人間共生専攻

## ◆ 2015年度 カリキュラム

基礎科目	人間共生特論、インターンシップ
専門科目	運動生理学特論、身体運動学特論、 スポーツ社会学特論、トレーニング科学特論、 身体情報処理特論、健康・スポーツ心理学特論、 健康・スポーツ産業特論、栄養学特論、 スポーツマーケティング研究特論
専門科目	メディア社会特論、消費者行動特論、 量的データ解析特論、時事問題特論、 人間関係特論、社会心理学特論、 組織リーダーシップ特論、質的調査法特論、 ソーシャルリサーチ特論、 広告プランディング戦略特論、モティベーション特論、 メディア文化特論、映像メディア特論
指導科目	専門演習Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■ 担当科目 □ 研究テーマ

臨床心理学専攻

鵜飼 奈津子

■ 臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習、地域発達相談演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 発達障害や子どもの虐待について精神分析の理論から考える。

古宮 昇

■ 心理療法特論、臨床心理基礎実習、臨床心理実習  
□ カウンセリングの実践と理論、スピリチュアリティ、幸せな生き方研究。

兼担教員

高原 龍二 経営学研究科

■ 臨床心理学各論Ⅳ  
□ 産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ。

客員教授

井上 松永 高野山大学教授

■ 臨床身体学特論

田中 健吾 経営学研究科

■ 臨床心理学各論Ⅱ  
□ 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

松田 幸弘 人間共生専攻

■ 人間関係特論  
□ リーダーシップとモティベーション、対人社会心理学。

森 詩恵 経済学研究科

■ 臨床心理学各論Ⅲ  
□ 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

人間共生専攻

石田 淳

■ ソーシャルリサーチ特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 数理社会学、社会統計学、社会階層と不平等、社会意識。

楠本 秀忠

■ 身体運動学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 各種動作の運動制御様式の解明と運動後の軽負荷動作が身体に与える影響。

城 達也

■ メディア社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ ドイツの大学で研究(1999年、2008年)、「自由と意味」(2001年、世界思想社)等著作多数。

中尾 美喜夫

■ 運動生理学特論  
□ 身体活動が筋や循環系の機能に及ぼす影響について。

松田 幸弘

■ 人間関係特論、人的資源マネジメント特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ リーダーシップとモティベーション、対人社会心理学。

兼担教員

高原 龍二 経営学研究科

■ 組織リーダーシップ特論  
□ 産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ。

黒木 賢一

■ 臨床心理学特論Ⅱ、臨床心理実習  
□ 臨床カウンセリングの理論と実践(ユング、ウィルバー)、芸術療法、仏教心理学(四国温路、スピリチュアリティ)、臨床身体論(マインドフルネス、太極拳、合気道)。

古賀 恵里子

■ 臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習  
□ 集団精神療法の理論と実践、及び成長や回復が可能となる環境としての治療共同体に関する研究。

村山 満明

■ 臨床心理基礎実習、臨床心理実習  
□ アクチュアリティと自己の成立に関する理論的研究。供述分解。

兼任教員

平井 正三 NPO法人こどもの心理療法支援会 理事長

田中 健吾 経営学研究科

■ 臨床心理学各論Ⅱ  
□ 企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

松田 幸弘 人間共生専攻

■ 人間関係特論  
□ リーダーシップとモティベーション、対人社会心理学。

森 詩恵 経済学研究科

■ 臨床心理学各論Ⅲ  
□ 社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

平井 孝男 平井クリニック

■ 精神医学特論

人間共生専攻

勝野 宏史

■ メディア文化特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 文化人類学の視点から、文化とテクノロジーの関係性やポピュラーカルチャーの形成について研究。

弦間 一雄

■ 広告プランディング戦略特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 企業を始めとする組織戦略と広告的なメディア・コミュニケーションとの関係性。

田島 良輝

■ スポーツマーケティング研究特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ スポーツとまちづくりのマーケティング(総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツクラブ)。

平等 文博

■ 人間共生特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ 生と死の現場で直面する諸問題に即して人間たちのよりよい生き方を考える。

福井 孝明

■ スポーツ社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ  
□ スポーツ関与に関する研究。

兼任教員

高原 龍二 経営学研究科

■ 組織リーダーシップ特論  
□ 産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ。

野村 国彦 経営情報研究科

■ 身体情報処理特論  
□ ヒトの直立姿勢制御メカニズム、直立位を維持する自律神経系の制御メカニズム。



消費選択における他者の影響を学生発表と討議を交えて分析。

人間科学部准教授 小松 亜紀子

担当科目：消費者行動特論、専門演習I・II

消費者行動を社会心理的な側面から研究しています。消費者がいかに商品を選択するのか、どのような情報収集を行って意思決定をしているのか。そういった部分が消費者行動研究の対象であり、経営や社会心理など様々な分野からのアプローチが存在しますが、中でも友人や家族、同僚などの社会集団における関わりが消費選択にもたらす影響にフォーカスしています。研究科では「消費者行動特論」の講義を担当。「消費選択における他者の影響」に関する具体的な調査や理論を紹介し、関連する事例を検討しています。授業の方式としては基本的に、私からの理論・研究紹介と、関連課題に対する院生の調査・プレゼンテーションに基づいて討議を行うセッションを、1回交代で行っています。この大学院では幅広い関心と高い目的意識を持った学生が多く、研究科の枠を越えて経営学研究科などから受講するケースも。したがって学生が発表するセッションでは、各自の関心や専門の知識を最大限に發揮してもらえるよう配慮しています。



実習重視の指導体制のもと志の高い臨床家を育成。

人間科学部教授 黒木 賢一

担当科目：臨床心理学特論I・II、臨床心理実習

人間科学研究科・臨床心理学専攻修士課程の特長は何と言っても臨床量の多さにあります。1年の春学期に基礎的なカウンセリング方法を習得。1年～2年の春学期にかけて、週1日、「病院機関」「教育機関」「福祉機関」の3領域から院生の希望にあわせて外部実習を行います。また、1年の秋から始まる内部実習では、人間科学研究科付属の「心理臨床センター」で、実際のクライエント(来談者)を相手にカウンセリングを実施。それぞれが担当したケースを臨床心理実習(ケース・カンファレンス)にて取り上げ、ひとつひとつ丁寧に討議を重ねると共に、学外の臨床家に指導と助言を仰ぎます(外部スーパーヴィジョン制度)。本学の心理臨床センターには数多くのクライエントが来談されており、院生1人平均で4～5名を担当。この実習量や担当数は、日本の修士課程の中でも、特筆に値する多さだと言えるでしょう。このように恵まれた臨床指導体制のもと、本学では「志の高い臨床家」を育成していきます。

Kitahama Campus



## 北浜キャンパス

ビジネスのエキスパートによる実践型教育で  
社会人の学ぶ意欲に応えます

北浜キャンパスは、本学と実業界の連携により生まれた社会人向けの実践教育の場です。北浜・大阪証券取引所ビル内という好立地を生かし、「社会人大学院」を教育の柱に据え、さらに一般向けの各種講座を定期的に開講。本学専任教員による学術教育と、実務家講師による実践理論の融合により、高度な専門知識とノウハウを備えたビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいます。



## 北浜キャンパスの特色

独自の奨学金制度を設け、  
ビジネスパーソンを支援

向学心のあるビジネスパーソンを支援するため「ビジネスパーソン修学支援奨学金」を設けています。社会人入試(サテライトコース)合格者のうち成績上位者が採用となります。

受給資格	I.現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している 2.現在の勤務・職種の経験をもとに北浜社会人大学院での修学により現在の職業にかかる能力の向上が見込める	
給付額	年額25万円を2年間	採用実績 16名(2013年度)

※制度が改定される場合がありますのでご了承下さい。

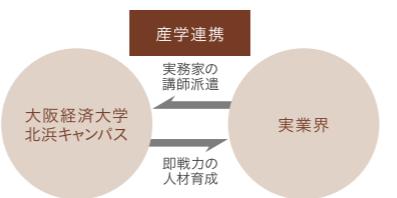
仕事のリズムを崩さず、  
平日夜間と土曜日に開講

講義は、社会人が通いやすい時間帯に設定しています。平日夜間(18:30~21:30)、土曜日には2コマ(9:00~16:00)を開講。平日夜間と土曜日のみの受講で、学位取得が可能です。

	開講時間
平 日	18:30~21:30
土曜日	9:00~16:00

実務家を教員に招き、  
実践的理論を修得

各業界のリーダーや公認会計士など、第一線で活躍する実務家が講義を展開。他の大学院では学ぶことができない、現場の経験に基づいた独自の実践スキルを教授します。



## 社会人大学院

平日夜間、週末を利用した授業設計で  
多忙な社会人に対応

社会人学生に配慮し、平日夜間と土曜日に開講。2年間での修了を目指します。異業種間の交流も魅力の一つであり、新たなビジネスに発展するケースもあります。

## ◆ 実践的なカリキュラム

第一線で活躍する企業人や専門家を実務家講師として招聘。最新のテーマを取り上げるとともに、事例研究やグループワーク、ディスカッションを交えた実務的、実践的なカリキュラム群が特色です。カリキュラムについては、各研究科をご覧ください。

## ◆ 特徴

- ・企業で活躍する専門家を学外講師として多数招聘
- ・講義は平日夜間1コマ、土曜日2コマを開講
- ・上場に向けて必要な知識やノウハウをサポート
- ・様々な経験や目的意識を持つ人々との交流環境

※北浜キャンパスでの取り組みは、社会から高い評価を受けており、大隅キャンパスの学部教育にも大いにいかされています。

## 学びの体系・ポイント

キャリアアップを目指す、社会人の多様なニーズに  
対応します

北浜キャンパスでは、社会人大学院で実践的教育を展開し、時代をリードする高度専門職業人を育成。若手ビジネスパーソンから一般企業の幹部、企業経営者など、様々な職種の社会人が研究活動に取り組んでいます。さらに、ビジネスパーソンを主な対象とする一般公開講座を定期的に開講しています。

## 北浜・実践経営塾

実力派経営者の生の声から、  
経営哲学・理論を学ぶ

実践的な経営学をテーマにした一般受講者向けのセミナーです。経済評論家である岡田晃氏をコーディネーターに迎え、オムニバス形式で展開します。日常業務の延長だけでは触れる機会が少ない経営哲学・理論の修得を目指しています。



## ◆ 修士学位論文のテーマ(一部抜粋)

経営学研究科	「経営と法の融合」を基本コンセプトに、中堅・中小企業の経営者・幹部社員やコンサルタントを育成します。 ・地域ベースチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～ ・中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 ～「ほんまもの」価値づくり～ ・企業年金のマネジメントにおける課題の考察 ～特に中小企業の視点で～ ・労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税 ・公用地の任意買収における取扱いの範囲 ～N T Tドコモ事件を中心に～ ・相続税における適及効用に関する一考察 ～契約解除の過及効用を中心に～ ・法人税法における貸倒損失の損金算入に関する一考察 ～部分貸倒れの当否を中心として～
--------	---

経営情報研究科	会計とファイナンスをコア科目として、財務・IRの高度専門職業人や金融スペシャリストを養成します。
---------	--

経営情報研究科	・海外旅行ビジネスモデル再構築の必要性について ～日本における旅行ニーズの多様化と流通構造の変化～ ・資産の評価基準と資産の本質 ～資産除去債務に関する会計基準～の適用状況を踏まえて～ ・無形資産についての一考察 ～研究開発費とソフトウェアを中心に～ ・企業価値創造の有用性 ～当期純利益構成とのバランス～ ・企業価値と財務報告 ～キャッシュ・フローとディスクロージャーの重要性～ ・中小企業における一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行 ～日本の個別会計基準のコンバージェンスと確定決算主義～
---------	---

専攻科目の相互履修により、幅広い領域の  
知識を身につける

カリキュラムは、基礎知識の修学を目的とする「共通科目」と専門性をより高める「専攻科目」で構成されます。専攻科目は、経営学研究科、経営情報研究科の科目を相互履修することができ、経営戦略、マーケティング、アカウンティング、ファイナンスなど経営に関する幅広い領域の知識を学びます。

## ◆ 2014年度開講テーマ一覧

※ 講師の所属等は開講時のものです。

「ぐるなび」の起業と経営 ～いつも文化をテーマに～	瀧 久雄氏 株式会社ぐるなび 代表取締役会長・創業者/ 株式会社NKB 代表取締役会長
企業の100年の歴史から学ぶ事 ～時代の変化に対応する力、これからの10年～	吉川 一三氏 住江織物株式会社 代表取締役社長
トップを目指す人へのメッセージ ～苦境に強い人材像～	牧野 明次氏 岩谷産業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO
大塚グループと創造性	柄口 達夫氏 大塚ホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
尽生(じんせい)と志事(しごと) ～ティア流葬儀ビジネス～	富安 徳久氏 株式会社ティア 代表取締役社長
未来を描き、今やるべきこと ～次の時代をつくる企業になるために～	平岡 昭良氏 日本ユニシス株式会社 代表取締役専務執行役員 CMO
キラリと光れ ～雷と共生する～	吉田 修氏 音羽電機工業株式会社 取締役社長
全国5260人の地域特派員 個人的センサーネットワーク	福井 泰代氏 株式会社ナビット 代表取締役

※ 2015年度 北浜・実践経営塾は本学Webでご覧いただけます。

<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>

## 北浜キャンパス 実務家講師の声



## 法改正によって拡がった信託活用の可能性を追求

北浜法律事務所  
パートナー弁護士 中森 亘

担当科目:信託法

2007年9月の新信託法施行以来、ビジネス分野から高齢者等の財産管理、相続等に至るまで幅広い分野で信託を活用できる可能性が広がっています。講義では、まず信託の仕組みや機能等基礎的な事項を解説した後、証券化やM&A、事業再生、事業承継などに活用する商事信託から、高齢者等の財産管理や相続など民事信託といわれる分野まで信託の幅広い活用可能性について議論していきます。信託の活用可能性を探ることは企業経営や税務等の分野でも大きな武器となり得るでしょう。

**新規株式上場にまつわる一連の流れを解説**

株式会社東京証券取引所  
上場推進部 課長 中小企業診断士 岡野 豊  
担当科目:株式公開実務／IPO特論

証券取引所に新規上場するには一定の基準をクリアする必要があります。また、上場して市場で株式の流通が始まると、取引所の規則に基づき、会社情報を適切に開示していく必要性が出てきます。講義では、これら新規株式公開(IPO)の流れを時事的なトレンドを踏まえて解説。IPOに特化した講義は希少であり、審査や管理といった専門的な内容を取り扱うことで、学生のほか、会社員、自営業者、税理士志望者など幅広い方が受講されています。



## 北浜キャンパス 在学生の声

実践的な講義内容が業務に新しい視点をもたらしてくれる。

経営情報研究科  
修士課程(サテライトコース)1年  
福本貞税理士事務所  
立神 真一

国内外に通ずる社会・経済にリンクした講義で、ここで得た知識がさまざまな場面で役立っています。仕事柄、財務会計に携わることが多いのですが、こちらで「社内用の数字」である管理会計の捉え方を勉強してからは、お客様に対してより踏み込んだアドバイスを考えるようになりました。今後は税理士資格取得を目指し、金融商品に関する修士論文を作成する予定です。



経営学の視点から信用金庫の中長期的な競争戦略を追求。

経営学研究科  
修士課程(サテライトコース)1年  
大阪シティ信用金庫  
三浦 英登

仕事では法人融資の専門家として、これまで実務で得た知識や経験からお客様にご提案してきましたが、経営学の視点が加わり、より論理的かつ説得力のある経営アドバイスができるようになりました。都市銀行・地方銀行・信用金庫の垣根が無くなってきた金融業界で今後の道を模索するべく、修士論文では「信用金庫における中長期的な競争戦略」を研究するつもりです。



## Information &amp; Support

## 入試インフォメーション(2015年4月入学)／サポート

## II 入学試験一覧

入試の詳細については「大学院入学試験要項」(7月上旬完成予定)をご覧ください。

経済学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。※
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。	
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
博士後期課程	一般入試	● 他にも「飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。	
	一般入試	大学院(修士課程)を修了された方、あるいは修了見込みの方であれば受験資格を得られます。※	
経営学研究科	一般入試	● 他にも「社会人入試※」「外国人留学生入試※」を実施しています。	
	学内特別入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。※	
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
	サテライトコース(北浜社会人入試)	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
経営情報研究科	一般入試	● 他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。	
	学内特別入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。※	
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
	サテライトコース(北浜社会人入試)	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
人間科学研究科	一般入試	● 他にも「学内飛び級入試(春季のみ)」「外国人留学生入試※」を実施しています。	
	学内特別入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。※	
	社会人入試	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
	サテライトコース(北浜社会人入試)	社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。※	
【臨床心理学専攻】人間科学研究科	一般入試	● 他にも「社会人入試※」「外国人留学生入試※」「臨床心理学専攻」「人間共生専攻」を実施しています。	
	【人間共生専攻】一般入試	大学を卒業された方、あるいは卒業見込みの方であれば受験資格を得られます。※	
	学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。出願には、各種条件を満たす必要があります。	
	【人間共生専攻】学内特別入試	● 他にも「社会人入試※」「人間共生専攻のみ」「外国人留学生入試※」「臨床心理学専攻」「人間共生専攻とも」を実施しています。	

※ 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者も受験資格を得られます。

## II 学生サポート

奨学金制度	奨学金	金額	給付・貸与別	採用人数
	日本学生支援機構第一種	5万円、8.8万円	貸与(無利息)	7名(2014年度実績)
	日本学生支援機構第二種	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円	貸与(有利息)	3名(2014年度実績)
	大阪経済大学大学院奨学金	〈経済学・経営情報・人間科学研究科〉 年間授業料相当額 〈経営学研究科〉 年間授業料半額相当額	給付	各研究科 1学年2名 経営学研究科 1学年4名
	ビジネスパーソン修学支援奨学金	年額25万円を2年間	給付	経営学研究科、経営情報研究科合算 各学年16名(2014年度実績)

※ 奨学金制度(金額等含)は改定される場合がありますので、ご了承ください。

※ 留学生を対象とした授業料減免制度があります。

教員免許状	経済学研究科	経営学研究科	経営情報研究科
	中学校教諭専修免許状 社会	高等学校教諭専修免許状 商業	高等学校教諭専修免許状 商業
	高等学校教諭専修免許状 地理歴史		高等学校教諭専修免許状 情報
	高等学校教諭専修免許状 公民		
	高等学校教諭専修免許状 商業		

援助制度	学生学会参加援助費
	博士後期課程の学生が学会に参加する際にかかる費用を援助します。 金額は年度単位で1人あたり30,000円が上限です。

学生寮	扇町センター(男子寮)と瑞光センター(女子寮)の2つの学生寮があります。
	本学WEBから詳細をご覧いただけます。 <a href="http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/7132">http://www.osaka-ue.ac.jp/file/general/7132</a>

## II 各研究科 2015年4月入学対象募集定員

研究科	課程	募集人数
経済学研究科	博士前期課程	20名※
	博士後期課程	10名※
経営学研究科	修士課程	30名※
経営情報研究科	修士課程	20名
人間科学研究科	修士課程	20名

(※2015年4月 定員変更申請中)

## II 初年度納入金

871,000円 ※本学卒業生は、入学金200,000円が免除されます。

## II 入試に関するお問い合わせ

(過去問題・願書請求など)

## 入試部

Tel. 06-6328-2003(直通)  
e-mail [nyushi@osaka-ue.ac.jp](mailto:nyushi@osaka-ue.ac.jp)

本学WEBでもご確認いただけます。  
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/>

北浜キャンパスWEB  
<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/kitahama/>